

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年3月27日

【事業年度】 第57期(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 株式会社犬山カンツリー倶楽部

【英訳名】 ———

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 直 廣

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568-61-2281(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部課長 古 田 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568-61-2281(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部課長 古 田 幸 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第53期       | 第54期       | 第55期       | 第56期       | 第57期       |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                            | 平成27年12月   | 平成28年12月   | 平成29年12月   | 平成30年12月   | 令和元年12月    |
| 売上高 (千円)                        | 539,899    | 529,475    | 548,795    | 507,825    | 529,808    |
| 経常利益 (千円)                       | 5,483      | 6,572      | 10,663     | 3,827      | 9,413      |
| 当期純利益 (千円)                      | 900        | 1,616      | 6,768      | 1,319      | 5,690      |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)            | —          | —          | —          | —          | —          |
| 資本金 (千円)                        | 135,000    | 135,000    | 135,000    | 135,000    | 100,000    |
| 発行済株式総数 (株)                     | 1,350      | 1,350      | 1,350      | 1,350      | 1,350      |
| 純資産額 (千円)                       | 707,607    | 709,223    | 715,991    | 717,310    | 723,000    |
| 総資産額 (千円)                       | 2,129,828  | 2,110,033  | 2,074,672  | 2,098,974  | 2,117,179  |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 524,153.41 | 525,350.58 | 530,363.97 | 531,341.16 | 535,555.98 |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり中間配当額) (円)    | —<br>(—)   | —<br>(—)   | —<br>(—)   | —<br>(—)   | —<br>(—)   |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)            | 667.24     | 1,197.17   | 5,013.38   | 977.18     | 4,214.82   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額 (円) | —          | —          | —          | —          | —          |
| 自己資本比率 (%)                      | 33.2       | 33.6       | 34.5       | 34.2       | 34.1       |
| 自己資本利益率 (%)                     | 0.1        | 0.2        | 0.9        | 0.2        | 0.8        |
| 株価収益率 (倍)                       | —          | —          | —          | —          | —          |
| 配当性向 (%)                        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 45,248     | 76,683     | 89,317     | 34,820     | 94,448     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | △46,943    | △33,207    | △21,259    | △25,438    | △12,327    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | △41,678    | △42,053    | △72,015    | 31,252     | △62,605    |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)         | 54,321     | 55,744     | 51,786     | 92,420     | 111,935    |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用人員) (名)   | 55<br>(11) | 52<br>(10) | 49<br>(11) | 46<br>(11) | 44<br>(15) |
| 株主総利回り (%)                      | —          | —          | —          | —          | —          |
| (比較指標：—) (%)                    | (—)        | (—)        | (—)        | (—)        | (—)        |
| 最高株価 (円)                        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 最低株価 (円)                        | —          | —          | —          | —          | —          |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要                                     |
|----------|----------------------------------------|
| 昭和38年4月  | 会社設立(会社名 犬山入鹿池観光株式会社)                  |
|          | 資本金 1億1千万円 第1次会員 1,100名 募集             |
| 昭和39年4月  | 新株式の発行 1千万円 資本金 1億2千万円                 |
|          | 第2次会員 100名 募集                          |
| 昭和39年11月 | 6番ホールにて仮営業を開始する。                       |
| 昭和40年11月 | 18番ホールにて開場式を挙行オープンする。                  |
| 昭和42年11月 | 新株式の発行 1千2百万円 資本金 1億3千2百万円             |
|          | 第3次会員 120名、第1次平日会員 318名 募集             |
| 昭和42年11月 | クラブハウス内コンペ室3、娛樂室1を増設                   |
| 昭和43年12月 | 新株式の発行 3百万円 資本金 1億3千5百万円               |
|          | 第4次会員 30名 募集                           |
| 昭和46年4月  | 婦人会員 30名 募集                            |
| 昭和52年5月  | 10番ホール売店の設置                            |
| 昭和59年10月 | 2グリーン化工事の実施(5、6、11番ホール)                |
| 昭和60年4月  | 第2次平日会員 52名 募集                         |
| 昭和62年4月  | 社名を犬山入鹿池観光開発株式会社より株式会社犬山カンツリー倶楽部に変更。   |
| 平成2年4月   | 屋根付練習場オープンする。                          |
| 平成3年4月   | 男子、女子ロッカー室改装。                          |
| 平成6年5月   | 男子浴場及び管理事務所の改装。                        |
| 平成7年3月   | クラブハウス玄関前及びフロントロビーの改装。                 |
| 平成8年10月  | 第3次平日会員 80名 募集                         |
| 平成9年3月   | 第一期2グリーン化工事の実施(2、8、10、12、14、15、16番ホール) |
| 平成9年5月   | 6番ホール橋の改装。                             |
| 平成10年3月  | 2グリーン化工事の完成(3、4、7、9、13、18番ホール)         |
| 平成12年7月  | 来場者200万人達成                             |
| 平成15年9月  | 2グリーンベント化工事完成                          |
| 平成17年4月  | 電磁誘導5人乗り乗用カートによるセルフ営業の開始(月2回)          |
| 平成19年2月  | 女子ロッカー室拡張及び脱衣室増床・倉庫新設工事                |
| 平成19年12月 | 第4次平日会員 60名 募集                         |
| 平成22年6月  | 第5次平日会員 8名 募集                          |
| 平成24年10月 | 開場50周年記念会員補充募集(正会員85名、平日会員15名)         |
| 平成27年4月  | 17番ホール修景池の築造                           |

### 3 【事業の内容】

当社はゴルフ場経営を主事業とし、これに付随して食堂及び喫茶店の経営を株式会社名鉄犬山ホテルに委託し、さらにゴルフ用品類の販売を営んでおります。

この部門別のウエイトを最近2事業年度の売上高割合により示せば、次のとおりであります。

| 区分     | 第56期<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 第57期<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|--------|----------------------------------------|---------------------------------------|
| ゴルフ場部門 | 97.6%                                  | 98.0%                                 |
| 飲食店部門  | 1.9                                    | 1.8                                   |
| 売店部門   | 0.5                                    | 0.2                                   |
| 計      | 100.0%                                 | 100.0%                                |

なお、ゴルフ場経営の特質として、株式会社組織たる当社の他に、犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)が存在し、主として当該倶楽部の会員が当社の施設を利用しておりますが、会員以外の者でもビジター料金を支払えば利用出来ることとなっております。

#### (1) 犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）の性格

犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）は、当社の諸施設を利用してゴルフを通じ会員の体位及び品位の向上を図るとともに、明朗健全な社交機関たらしめることを目的として組織されており、会員数は個人正会員1,117名、法人会員233名、合計1,350名であります。

（なお、他に平日会員416名及び婦人会員30名であります。）

#### (2) 犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）と当社の関係

犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）の会員は個人正会員・法人会員及び平日会員・婦人会員からなり、個人正会員及び法人会員は当社の株主によって構成され、当該倶楽部は会員の統制機関にすぎず、所属会員は会社の有する諸施設を非会員に優先して利用することができる他は特別の利益を享受する事はありません。

なお、当該倶楽部は当社の経営に直接関係はしていません。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

| 令和元年12月31日現在 |         |           |            |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 従業員数(名)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
| 44(15)       | 44.5    | 9.6       | 3,472      |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないため、記載していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、ゴルフ場経営を通して地域の発展に貢献し、地域社会から信頼される企業を目指すことを経営方針としております。

ゴルフ場業界におきましては、レジャースポーツの多様化による若年層のゴルフ離れ、現会員の高齢化、価格競争の激化による収益力の低下等、問題は深刻化しており、当社としてはいかにして利益を上げ、生き残るかが重要な課題であります。

このような課題に対処するため、来場者へのサービスの向上はもとより、コース内の改良や設備の改良をはじめ設備の一層の充実を図るほか、従業員の資質向上によりご来場の皆様により楽しく過ごしていただけるよう努力するとともに、スポンサー企画による各種冠コンペ及び当社企画によるコンペ等の開催や収益に見合った経費の削減努力等を行うことにより、全社を挙げて利益の確保に努めております。

なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としては、来場者数を採用しております。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、各ゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい状況となっております。

#### (2) 天候による影響について

ゴルフ場経営は降雪によるコースのクローズが多い冬や、猛暑の真夏の天候により、来場者の増減が売上高の減少の要因となり大きな影響を受ける可能性があります。

#### (3) 預託金について

当事業年度末現在、預託金残高は857,200千円（1,796口）となっております。

このうち会員権相場を考慮して、返還請求の可能性が比較的高い第2次、第3次平日会員の預託金残高が155,000千円（34口）あり、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、速やかに返還請求に応じられるよう、営業収入及び外部からの資金調達により行っていく予定であります。

#### (4) 個人情報について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万が一この個人情報が漏洩した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### ① 財政状態及び経営成績の状況

##### ア. 財政状態の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が19,515千円増加したこと等により29,121千円（21.3%）増加し、166,031千円となりました。また、固定資産は、前事業年度末に比べ、リース資産（純額）が17,729千円増加した一方で建物（純額）が20,889千円減少したこと等により10,917千円（0.6%）減少し、1,951,147千円となりました。その結果、資産合計は前事業年度末に比べ18,204千円（0.9%）増加し、2,117,179千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ、未払金が26,423千円増加した一方で短期借入金が56,719千円減少したこと等により10,264千円（3.8%）減少し、259,448千円となりました。また、固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金及びリース債務がそれぞれ13,921千円及び13,618千円増加したこと等により22,779千円（2.0%）増加し、1,134,730千円となりました。その結果、負債合計は前事業年度末に比べ12,514千円（0.9%）増加し、1,394,178千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が5,690千円増加したことにより5,690千円（0.8%）増加し、723,000千円となりました。

##### イ. 経営成績の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べ21,983千円（4.3%）増加し、529,808千円となりました。これは主として、ビジター来場者数の増加によりビジターフィが16,222千円（9.8%）増加したこと、及び、名義書換件数の増加により名義書換料収入が5,800千円（23.3%）増加したこと等によるものであります。

これにより、営業利益は、前事業年度と比べ4,680千円（82.8%）増加し、10,335千円となりました。また、経常利益は、前事業年度と比べ5,586千円（145.9%）増加し、9,413千円となりました。

さらに、税引前当期純利益から法人税等3,723千円を差し引いた当期純利益は、前事業年度と比べ4,370千円（331.3%）増加し、5,690千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ19,515千円増加し、111,935千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ59,627千円（171.2%）増加し、94,448千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が5,698千円（153.4%）増加し9,413千円となったことに加え、未払金の増減額17,817千円（前事業年度は△20,083千円）等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ支出が13,111千円（51.5%）減少し、△12,327千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13,111千円減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△62,605千円（前事業年度は31,252千円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が116,000千円減少した一方で、短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入がそれぞれ97,963千円及び70,000千円減少したこと並びに長期借入金の返済による支出が39,311千円増加したこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

a. 収容実績

| 区分       | 単位 | 第56期<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |          | 第57期<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |          |
|----------|----|----------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
|          |    | 収容実績                                   | 前年同期比(%) | 収容実績                                  | 前年同期比(%) |
| ホール数     | H  | 18                                     | 100.0    | 18                                    | 100.0    |
| 営業日数     | 日  | 339                                    | 98.8     | 347                                   | 102.4    |
| メンバー来場者数 | 名  | 16,584                                 | 98.3     | 17,434                                | 105.1    |
| ビジター来場者数 | 名  | 26,472                                 | 99.8     | 28,315                                | 107.0    |
| 来場者数合計   | 名  | 43,056                                 | 99.2     | 45,749                                | 106.3    |
| 1日平均来場者数 | 名  | 127.0                                  | 100.4    | 131.8                                 | 103.8    |

b. 販売実績

| 区分         |           | 単位 | 第56期<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |          | 第57期<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |          |
|------------|-----------|----|----------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
|            |           |    | 金額                                     | 前年同期比(%) | 金額                                    | 前年同期比(%) |
| ゴルフ<br>場部門 | グリーンフィ    | 千円 | 28,581                                 | 97.5     | 30,810                                | 107.8    |
|            | ビジターフィ    | 千円 | 166,035                                | 95.9     | 182,258                               | 109.8    |
|            | キャディフィ    | 千円 | 68,163                                 | 87.4     | 60,721                                | 89.1     |
|            | ロッカーフィ    | 千円 | 12,684                                 | 97.3     | 13,506                                | 106.5    |
|            | 練習場収入     | 千円 | 6,358                                  | 98.9     | 6,624                                 | 104.2    |
|            | その他のコース収入 | 千円 | 105,284                                | 98.4     | 111,528                               | 105.9    |
|            | 年会費収入     | 千円 | 75,930                                 | 99.6     | 75,171                                | 99.0     |
|            | 名義書換料収入   | 千円 | 24,900                                 | 55.2     | 30,700                                | 123.3    |
|            | その他       | 千円 | 7,774                                  | 110.6    | 7,806                                 | 100.4    |
|            | 小計        | 千円 | 495,712                                | 92.6     | 519,127                               | 104.7    |
| 飲食店部門      |           | 千円 | 9,445                                  | 91.6     | 9,770                                 | 103.4    |
| 売店部門       |           | 千円 | 2,667                                  | 82.0     | 910                                   | 34.2     |
| 合計         |           | 千円 | 507,825                                | 92.5     | 529,808                               | 104.3    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、当社の経営陣は決算日における資産、負債の数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りについて可能な限り正確かつ適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

近年、ゴルフ場業界におきましては、レジャースポーツの多様化により若年層のゴルフ離れが進んでおり、現会員の高齢化、価格競争の激化による収益力の低下等、問題は深刻化しております。

このような経営環境の下、当社の当事業年度の経営成績等は、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、売上高は前事業年度を上回り、増収増益となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては来場者数が挙げられますが、当事業年度に来場者数は、前事業年度に比べ2,693名（6.3%）増加し45,749名でありました。これは当事業年度の経営指標として設定した目標来場者数44,650名を1,099名（2.5%）上回るものであります。

このように目標来場者数を達成することができた理由としては、自社企画コンペの継続的な開催やプライベートコンペ誘致のための販売促進活動、オフシーズンの来場者獲得施策としてインターネットのゴルフ場予約サイトの活用を本格化する等、積極的な営業施策の展開を行ったことが挙げられます。また、良質なコース創造とコースメンテナンス管理の充実を課題として、クラブハウス前のカート道拡幅工事、コース内切り株撤去及び芝張り等を行い、コース内の美観向上をはかることにより、顧客満足度の向上に努めました。

今後も引き続き上記施策を積極的に行っていくことにより、来場者数の獲得及び持続的な競争力の維持を図っていく方針であります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社は、事業運営上必要な流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、ゴルフ場コースの運営及び維持管理に伴う費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、ゴルフ場コースの造成・改修及び維持管理用資産の購入等の設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、通常の設備投資及び長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。また、ゴルフ場コースの大規模な造成・改修のための資金につきましては、会員からの預託金により調達しております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は391,769千円であり、現金及び現金同等物の残高は111,935千円であります。



**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、空調機、電磁乗用カート、カート路改修、クラブハウス地下電気室高圧ケーブル、小荷物専用昇降機、トラック構内車、ウェブサイト用ネットワークカメラなど、総額53,075千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

令和元年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                  | 設備の内容        | 帳簿価額(千円)    |               |         |                        |        |           | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------------|--------------|-------------|---------------|---------|------------------------|--------|-----------|-------------|
|                                |              | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | コース勘定   | 土地<br>(面積㎡)            | その他    | 合計        |             |
| 犬山カンツリー<br>倶楽部ゴルフ場<br>(愛知県犬山市) | 本社事務所        | 168,086     | 1,540         | —       | 15,537<br>(3,017)      | 57,076 | 242,240   | 36(12)      |
|                                | コース管理<br>事務所 | 182,786     | 11,728        | —       | 2,220<br>(644)         | 1,916  | 198,651   | 8(3)        |
|                                | ゴルフ場         | 221,474     | 18            | 905,320 | 354,434<br>(1,021,000) | 24,437 | 1,505,685 | —(—)        |

- (注) 1 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000       |
| 計    | 2,000       |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(令和元年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(令和2年3月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,350                             | 1,350                          | 非上場                                | 単元株制度を採用しておりません。 |
| 計    | 1,350                             | 1,350                          | —                                  | —                |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年5月22日 | —                     | 1,350                | △35,000        | 100,000       | —                    | —                   |

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

日 和 元 年 12 月 31 日 現 在

| 区 分             | 株 式 の 状 況          |      |              |            |       |    |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                  | 2    | —            | 115        | —     | —  | 1,117     | 1,234  | —                    |
| 所有株式数<br>(株)    | —                  | 3    | —            | 230        | —     | —  | 1,117     | 1,350  | —                    |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                  | 0.22 | —            | 17.04      | —     | —  | 82.74     | 100.00 | —                    |

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

## (6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                     | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------------|----------|-----------------------------------|
| 名古屋鉄道株式会社     | 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号       | 18       | 1.33                              |
| 三友工業株式会社      | 小牧市大字舟津1360番地          | 16       | 1.19                              |
| 豊島株式会社        | 名古屋市中区錦二丁目15番15号       | 7        | 0.52                              |
| モリリン株式会社      | 一宮市本町四丁目22番10号         | 5        | 0.37                              |
| 株式会社今仙電機製作所   | 犬山市字柿畑1番地              | 4        | 0.30                              |
| 中部電力株式会社      | 名古屋市東区東新町1番地           | 4        | 0.30                              |
| 株式会社光コーポレーション | 一宮市千秋町佐野字清水55番地2       | 4        | 0.30                              |
| 東邦瓦斯株式会社      | 名古屋市熱田区桜田町19番18号       | 3        | 0.22                              |
| オリムパス製絲株式会社   | 名古屋市東区主税町四丁目92番地       | 3        | 0.22                              |
| 株式会社タカコム      | 土岐市下石町字西山304番地709      | 3        | 0.22                              |
| 布袋食糧株式会社      | 江南市五明町高砂159番地          | 3        | 0.22                              |
| 株式会社イクサム      | 犬山市大字犬山字西畑19番地         | 3        | 0.22                              |
| 株式会社土屋電装システム  | 小牧市中央五丁目150番地          | 3        | 0.22                              |
| 名古屋特殊銅株式会社    | 犬山市字鶴池78番1番地           | 3        | 0.22                              |
| 株式会社林鉄工所      | 犬山市字裏山2番地54            | 3        | 0.22                              |
| 住友理工株式会社      | 小牧市東三丁目1番地             | 3        | 0.22                              |
| 株式会社メンテックサービス | 名古屋市北区光音寺町字野方1918番地の47 | 3        | 0.22                              |
| 計             | —                      | 88       | 6.52                              |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | —          | —        | —                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —          | —        | —                         |
| 議決権制限株式(その他)   | —          | —        | —                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —          | —        | —                         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,350 | 1,350    | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         | —          | —        | —                         |
| 発行済株式総数        | 1,350      | —        | —                         |
| 総株主の議決権        | —          | 1,350    | —                         |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主が犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）の正会員であるため、正会員に対する利益還元が株主還元であるという認識の下、これまでコースの充実及び施設の向上に有効投資を行い、配当は実施しておりません。

当事業年度もこの考えに基づき、配当は実施しておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、今まで以上にコースの充実及び施設の向上を目指し有効投資を行ってまいりたいと考えております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、株主会員並びに平日会員、婦人会員及び会員が同伴または紹介するゲストに最適なプレーを楽しんでいただき、その結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針を実現するため、経営の効率性・透明性を確保し経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り及び内部統制システム確立に努めております。

なお、会員組織として存在する犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の意見を経営に反映させる一方で、理事会に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

#### 1 会社の機関の内容

当社は、年5回開催する取締役会において、原則として取締役及び監査役の全員が出席し、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

#### 2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

#### 3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

#### 4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は13,425千円であります。

(うち社外取締役に対する報酬 ― 千円)

監査役に支払われた報酬はありません。

#### 6 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

#### 7 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## ①役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

| 役職名         | 氏名      | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|---------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | 山 田 直 廣 | 昭和32年6月7日生   | 昭和56年4月 名古屋鉄道㈱入社<br>平成12年7月 名鉄セコム㈱取締役<br>平成18年3月 名鉄セコム㈱常務取締役<br>平成26年3月 当社専務取締役<br>平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)                                                          | (注) 3 | 1            |
| 取締役         | 桑 原 正 則 | 昭和10年2月24日生  | 昭和32年4月 桑原木材㈱入社<br>昭和59年6月 桑原木材㈱取締役社長<br>平成9年6月 社会福祉法人ともいき福祉会理事<br>長(現任)<br>平成12年6月 桑原木材㈱取締役会長<br>平成13年10月 犬山商工会議所会頭<br>平成14年3月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 桑原木材㈱相談役(現任) | (注) 3 | 1            |
| 取締役         | 山 本 垂 土 | 昭和23年12月1日生  | 昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社<br>平成13年6月 名古屋鉄道㈱取締役<br>平成21年6月 名古屋鉄道㈱取締役社長<br>平成23年3月 当社監査役<br>平成24年3月 当社取締役(現任)<br>平成27年6月 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)                                     | (注) 3 | 2            |
| 取締役         | 野 畑 年 弘 | 昭和29年1月31日生  | 昭和54年7月 三友工業㈱入社<br>平成1年2月 三友工業㈱取締役社長<br>平成19年3月 当社取締役(現任)<br>平成26年2月 三友工業㈱取締役会長(現任)                                                                               | (注) 3 | 1            |
| 取締役         | 豊 島 半 七 | 昭和30年4月1日生   | 昭和60年7月 豊島㈱入社<br>平成2年9月 豊島㈱取締役<br>平成14年9月 豊島㈱取締役社長(現任)<br>平成23年3月 当社取締役(現任)                                                                                       | (注) 3 | 1            |
| 取締役         | 櫻 井 孝 充 | 昭和38年3月17日生  | 昭和60年4月 株式会社今仙電機製作所入社<br>平成28年4月 株式会社今仙電機製作所執行役員<br>平成29年6月 株式会社今仙電機製作所取締役<br>令和元年6月 株式会社今仙電機製作所代表取締<br>役社長執行役員(現任)<br>令和2年3月 当社取締役(現任)                           | (注) 3 | 1            |
| 監査役         | 安 藤 隆 司 | 昭和30年2月27日生  | 昭和53年4月 名古屋鉄道㈱入社<br>平成20年6月 名古屋鉄道㈱取締役<br>平成23年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役<br>平成24年6月 当社監査役(現任)<br>平成25年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役<br>平成27年6月 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任)                               | (注) 4 | 1            |
| 監査役         | 片 桐 忠   | 昭和34年11月10日生 | 昭和57年3月 三友工業㈱入社<br>平成23年2月 三友工業㈱取締役<br>平成24年2月 三友工業㈱常務取締役<br>平成26年2月 三友工業㈱取締役社長(現任)<br>平成30年3月 当社監査役(現任)                                                          | (注) 4 | 1            |
| 計           |         |              |                                                                                                                                                                   |       | 9            |

(注) 1 取締役 桑原正則、山本垂土、野畑年弘、豊島半七及び櫻井孝充は、社外取締役であります。

2 監査役 安藤隆司及び片桐忠は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成30年12月期(ただし、櫻井孝充については令和元年12月期)に係る定時株主総会終結の時から令和2年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## ②社外役員の状況

当社には社外取締役5名と社外監査役2名がおり、全員が株主会員であります。

当社と社外取締役5名及び社外監査役2名との間には株主会員としての取引以外の取引関係及び利害関係はありません。



(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役2名はその全員が社外監査役であり、各監査役は取締役会を含む重要な会議への出席、当社部課長とのヒアリング等による業務監査の実施及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

② 内部監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けておりませんが、業務部部長1名が業務全般にわたって管理監督を行っており、かつ、必要に応じて監査役及び監査公認会計士等との間で情報交換を行い相互連携を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 公認会計士の氏名

公認会計士 森藤 利明

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

c. 監査証明の審査体制

監査証明の審査体制として、当社の監査に従事していない公認会計士1名の審査を受けております。

d. 監査公認会計士等を選定した理由

監査公認会計士等の選定は、監査公認会計士等としての品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し、選定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 前事業年度            |                 | 当事業年度            |                 |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 3,300            | —               | 3,300            | —               |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の監査報酬に同意した理由

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森藤利明氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                        |                       |
| 流動資産          |                        |                       |
| 現金及び預金        | 92,420                 | 111,935               |
| 売掛金           | 39,058                 | 44,800                |
| 貯蔵品           | 2,389                  | 3,715                 |
| 前払費用          | 1,174                  | 1,824                 |
| 未収入金          | 975                    | 1,272                 |
| その他           | 3,423                  | 5,446                 |
| 貸倒引当金         | △2,532                 | △2,962                |
| 流動資産合計        | 136,909                | 166,031               |
| 固定資産          |                        |                       |
| 有形固定資産        |                        |                       |
| 建物            | 1,341,146              | 1,325,598             |
| 減価償却累計額       | △925,575               | △930,917              |
| 建物（純額）        | 415,570                | 394,680               |
| 構築物           | 988,223                | 997,185               |
| 減価償却累計額       | △805,307               | △819,518              |
| 構築物（純額）       | 182,915                | 177,666               |
| 機械及び装置        | 75,080                 | 75,314                |
| 減価償却累計額       | △59,160                | △64,143               |
| 機械及び装置（純額）    | 15,919                 | 11,170                |
| 車両運搬具         | 77,356                 | 77,670                |
| 減価償却累計額       | △74,821                | △75,553               |
| 車両運搬具（純額）     | 2,534                  | 2,116                 |
| 工具、器具及び備品     | 184,598                | 186,958               |
| 減価償却累計額       | △166,474               | △168,227              |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,123                 | 18,730                |
| コース勘定         | 905,100                | 905,320               |
| 土地            | ※1 372,191             | ※1 372,191            |
| リース資産         | 71,647                 | 105,181               |
| 減価償却累計額       | △24,676                | △40,480               |
| リース資産（純額）     | 46,970                 | 64,700                |
| 建設仮勘定         | -                      | 1,787                 |
| 有形固定資産合計      | 1,959,326              | 1,948,365             |
| 無形固定資産        |                        |                       |
| 電話加入権         | 385                    | 385                   |
| 施設利用権         | 100                    | 65                    |
| ソフトウェア        | 213                    | 163                   |
| 無形固定資産合計      | 699                    | 613                   |
| 投資その他の資産      |                        |                       |
| 出資金           | 110                    | 110                   |
| 繰延税金資産        | 1,928                  | 2,058                 |
| 投資その他の資産合計    | 2,038                  | 2,168                 |
| 固定資産合計        | 1,962,064              | 1,951,147             |
| 資産合計          | 2,098,974              | 2,117,179             |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|-----------------|------------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                        |                       |
| <b>流動負債</b>     |                        |                       |
| 買掛金             | 19,659                 | 22,973                |
| 短期借入金           | ※1,※2 98,910           | ※1,※2 42,191          |
| 1年内返済予定の長期借入金   | ※1 92,615              | ※1 100,044            |
| リース債務           | 13,663                 | 19,126                |
| 未払金             | 6,789                  | 33,213                |
| 未払費用            | 20,636                 | 21,820                |
| 未払法人税等          | 2,050                  | 1,923                 |
| 未払消費税等          | 4,315                  | 5,946                 |
| 預り金             | 7,515                  | 9,213                 |
| 賞与引当金           | 3,558                  | 2,996                 |
| 流動負債合計          | 269,713                | 259,448               |
| <b>固定負債</b>     |                        |                       |
| 長期借入金           | ※1 165,564             | ※1 179,485            |
| リース債務           | 37,304                 | 50,923                |
| 退職給付引当金         | 35,707                 | 39,647                |
| 役員退職慰労引当金       | 6,075                  | 7,475                 |
| 長期預り保証金         | 867,300                | 857,200               |
| 固定負債合計          | 1,111,950              | 1,134,730             |
| 負債合計            | 1,381,664              | 1,394,178             |
| <b>純資産の部</b>    |                        |                       |
| <b>株主資本</b>     |                        |                       |
| 資本金             | 135,000                | 100,000               |
| <b>資本剰余金</b>    |                        |                       |
| その他資本剰余金        | -                      | 35,000                |
| 資本剰余金合計         | -                      | 35,000                |
| <b>利益剰余金</b>    |                        |                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |                        |                       |
| 別途積立金           | 200,000                | 200,000               |
| 繰越利益剰余金         | 382,310                | 388,000               |
| 利益剰余金合計         | 582,310                | 588,000               |
| 株主資本合計          | 717,310                | 723,000               |
| 純資産合計           | 717,310                | 723,000               |
| 負債純資産合計         | 2,098,974              | 2,117,179             |

② 【損益計算書】

|              | (単位：千円)                                 |                                        |
|--------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
|              | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
| 売上高          | 507,825                                 | 529,808                                |
| 売上原価         | ※1 402,494                              | ※1 419,401                             |
| 売上総利益        | 105,330                                 | 110,406                                |
| 販売費及び一般管理費   | ※2 99,676                               | ※2 100,071                             |
| 営業利益         | 5,654                                   | 10,335                                 |
| 営業外収益        |                                         |                                        |
| 受取利息         | 1                                       | 2                                      |
| 受取配当金        | 3                                       | 3                                      |
| 間接税報奨金       | 566                                     | 578                                    |
| 受取保険金        | 45                                      | 673                                    |
| その他          | 656                                     | 769                                    |
| 営業外収益合計      | 1,272                                   | 2,026                                  |
| 営業外費用        |                                         |                                        |
| 支払利息         | 3,023                                   | 2,826                                  |
| その他          | 76                                      | 122                                    |
| 営業外費用合計      | 3,099                                   | 2,948                                  |
| 経常利益         | 3,827                                   | 9,413                                  |
| 特別損失         |                                         |                                        |
| 固定資産除却損      | ※3 112                                  | ※3 0                                   |
| 特別損失合計       | 112                                     | 0                                      |
| 税引前当期純利益     | 3,714                                   | 9,413                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,284                                   | 3,853                                  |
| 法人税等調整額      | 111                                     | △129                                   |
| 法人税等合計       | 2,395                                   | 3,723                                  |
| 当期純利益        | 1,319                                   | 5,690                                  |

③ 【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |          |         |          |         |         |         | 純資産合計   |
|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|              | 資本金     | 資本剰余金    |         | 利益剰余金    |         |         | 株主資本合計  |         |
|              |         | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |         |
|              |         |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |         |
| 当期首残高        | 135,000 | —        | —       | 200,000  | 380,991 | 580,991 | 715,991 | 715,991 |
| 当期変動額        |         |          |         |          |         |         |         |         |
| 当期純利益        |         |          |         |          | 1,319   | 1,319   | 1,319   | 1,319   |
| 資本金から剰余金への振替 |         |          |         |          |         |         |         |         |
| 当期変動額合計      | —       | —        | —       | —        | 1,319   | 1,319   | 1,319   | 1,319   |
| 当期末残高        | 135,000 | —        | —       | 200,000  | 382,310 | 582,310 | 717,310 | 717,310 |

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |          |         |          |         |         |         | 純資産合計   |
|--------------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
|              | 資本金     | 資本剰余金    |         | 利益剰余金    |         |         | 株主資本合計  |         |
|              |         | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |         |
|              |         |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |         |
| 当期首残高        | 135,000 | —        | —       | 200,000  | 382,310 | 582,310 | 717,310 | 717,310 |
| 当期変動額        |         |          |         |          |         |         |         |         |
| 当期純利益        |         |          |         |          | 5,690   | 5,690   | 5,690   | 5,690   |
| 資本金から剰余金への振替 | △35,000 | 35,000   | 35,000  |          |         | —       | —       | —       |
| 当期変動額合計      | △35,000 | 35,000   | 35,000  | —        | 5,690   | 5,690   | 5,690   | 5,690   |
| 当期末残高        | 100,000 | 35,000   | 35,000  | 200,000  | 388,000 | 588,000 | 723,000 | 723,000 |

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                         |                                        |
| 税引前当期純利益                | 3,714                                   | 9,413                                  |
| 減価償却費                   | 63,319                                  | 64,122                                 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 969                                     | 430                                    |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 127                                     | △562                                   |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △1,212                                  | 3,940                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 1,400                                   | 1,400                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △5                                      | △5                                     |
| 支払利息                    | 3,023                                   | 2,826                                  |
| 固定資産除却損                 | 112                                     | 0                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △2,638                                  | △5,741                                 |
| 未収入金の増減額 (△は増加)         | 231                                     | △296                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △1,637                                  | 3,314                                  |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △20,083                                 | 17,817                                 |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | △4,052                                  | 1,189                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △1,015                                  | 5,705                                  |
| 預り金の増減額 (△は減少)          | △2,013                                  | 1,698                                  |
| その他                     | △1,048                                  | △5,092                                 |
| 小計                      | 39,191                                  | 100,159                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 5                                       | 5                                      |
| 利息の支払額                  | △3,017                                  | △2,834                                 |
| 法人税等の支払額                | △1,358                                  | △2,883                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 34,820                                  | 94,448                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                         |                                        |
| 有形固定資産の取得による支出          | △25,438                                 | △12,327                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △25,438                                 | △12,327                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                         |                                        |
| 短期借入れによる収入              | 707,244                                 | 609,280                                |
| 短期借入金の返済による支出           | △782,000                                | △666,000                               |
| 長期借入れによる収入              | 210,000                                 | 140,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | △79,339                                 | △118,650                               |
| 預り保証金の返還による支出           | △12,300                                 | △10,700                                |
| 預り保証金の受入による収入           | —                                       | 600                                    |
| リース債務の返済による支出           | △12,352                                 | △17,135                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 31,252                                  | △62,605                                |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 40,633                                  | 19,515                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 51,786                                  | 92,420                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 92,420                               | ※1 111,935                             |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,603千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,928千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|----|------------------------|-----------------------|
| 土地 | 6,300千円(帳簿価額)          | 6,300千円(帳簿価額)         |
| 計  | 6,300千円(帳簿価額)          | 6,300千円(帳簿価額)         |

担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 80,910千円               | 42,191千円              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,996千円               | 15,996千円              |
| 長期借入金         | 58,507千円               | 31,511千円              |
| 計             | 161,413千円              | 89,698千円              |

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|------------|------------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 360,000千円              | 360,000千円             |
| 借入実行残高     | 80,910千円               | 42,191千円              |
| 差引額        | 279,090千円              | 317,809千円             |

## (損益計算書関係)

## ※ 1 売上原価の主要な費目及び金額

|          | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|----------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 給料及び手当   | 139,445千円                               | 132,321千円                              |
| 賞与引当金繰入額 | 2,978千円                                 | 2,603千円                                |
| 退職給付費用   | 3,426千円                                 | 3,086千円                                |
| 減価償却費    | 52,801千円                                | 55,167千円                               |

## ※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合

|              | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 役員報酬         | 13,100千円                                | 13,425千円                               |
| 給料及び手当       | 22,672千円                                | 25,019千円                               |
| 賞与引当金繰入額     | 580千円                                   | 393千円                                  |
| 退職給付費用       | 2,170千円                                 | 2,513千円                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,400千円                                 | 1,400千円                                |
| 貸倒引当金繰入額     | 351千円                                   | 430千円                                  |
| 減価償却費        | 10,517千円                                | 8,954千円                                |
| 支払手数料        | 9,122千円                                 | 8,747千円                                |
| おおよその割合      |                                         |                                        |
| 販売費          | 0%                                      | 0%                                     |
| 一般管理費        | 100〃                                    | 100〃                                   |

## ※ 3 固定資産除却損の内訳

|           | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物        | 一千円                                     | 0千円                                    |
| 車両運搬具     | 112千円                                   | 0千円                                    |
| 工具、器具及び備品 | 一千円                                     | 0千円                                    |
| 計         | 112千円                                   | 0千円                                    |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,350   | —  | —  | 1,350  |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,350   | —  | —  | 1,350  |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

|                       | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|-----------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金及び預金                | 92,420千円                                | 111,935千円                              |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | —千円                                     | —千円                                    |
| 現金及び現金同等物             | 92,420千円                                | 111,935千円                              |

## ※2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

|                             | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|-----------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| ファイナンス・リース取引に係る<br>資産及び債務の額 | 32,414千円                                | 33,534千円                               |

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

・有形固定資産 主として電磁乗用カート（車両運搬具）、空調機（機械及び装置）及び基幹業務システム（工具、器具及び備品）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金 は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資資金であります。

長期預り保証金は、会員入会時の預託金であります。これらは会員の退会により返還義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金、リース債務及び長期預り保証金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成30年12月31日)

|                           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------|------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金                 | 92,420           | 92,420     | —          |
| (2)売掛金                    | 39,058           | 39,058     | —          |
| 資産計                       | 131,478          | 131,478    | —          |
| (3)買掛金                    | 19,659           | 19,659     | —          |
| (4)短期借入金                  | 98,910           | 98,910     | —          |
| (5)未払金                    | 6,789            | 6,789      | —          |
| (6)未払費用                   | 20,636           | 20,636     | —          |
| (7)長期借入金<br>(1年内返済予定分を含む) | 258,179          | 258,238    | 59         |
| (8)リース債務                  | 50,968           | 50,558     | △409       |
| 負債計                       | 455,143          | 454,793    | △349       |

当事業年度(令和元年12月31日)

|                           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------|------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金                 | 111,935          | 111,935    | —          |
| (2)売掛金                    | 44,800           | 44,800     | —          |
| 資産計                       | 156,736          | 156,736    | —          |
| (3)買掛金                    | 22,973           | 22,973     | —          |
| (4)短期借入金                  | 42,191           | 42,191     | —          |
| (5)未払金                    | 33,213           | 33,213     | —          |
| (6)未払費用                   | 21,820           | 21,820     | —          |
| (7)長期借入金<br>(1年内返済予定分を含む) | 279,529          | 279,552    | 23         |
| (8)リース債務                  | 70,049           | 69,448     | △601       |
| 負債計                       | 469,777          | 469,199    | △577       |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金及び(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定分を含む）及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分      | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|---------|------------------------|-----------------------|
| 長期預り保証金 | 867,300                | 857,200               |

長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年12月31日)

| 区分     | 1年以内(千円) |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 92,420   |
| 売掛金    | 39,058   |
| 合計     | 131,478  |

当事業年度(令和元年12月31日)

| 区分     | 1年以内(千円) |
|--------|----------|
| 現金及び預金 | 111,935  |
| 売掛金    | 44,800   |
| 合計     | 156,736  |

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年12月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 98,910       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 92,615       | 71,553              | 62,146              | 26,346              | 5,519               | —           |
| リース債務 | 13,663       | 13,663              | 10,936              | 8,572               | 3,798               | 333         |
| 合計    | 205,189      | 85,216              | 73,082              | 34,918              | 9,317               | 333         |

当事業年度(令和元年12月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 42,191       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 100,044      | 95,834              | 59,132              | 17,519              | 7,000               | —           |
| リース債務 | 19,126       | 16,399              | 14,035              | 9,194               | 5,795               | 5,498       |
| 合計    | 161,361      | 112,233             | 73,167              | 26,713              | 12,795              | 5,498       |



(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

# 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              | (千円)                                    |                                        |
|--------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
|              | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
| 退職給付引当金の期首残高 | 36,919                                  | 35,707                                 |
| 退職給付費用       | 5,596                                   | 5,599                                  |
| 退職給付の支払額     | △6,808                                  | △1,659                                 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 35,707                                  | 39,647                                 |

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表  
(千円)

|                     | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|---------------------|------------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務       | 35,707                 | 39,647                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 35,707                 | 39,647                |
| 退職給付引当金             | 35,707                 | 39,647                |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 35,707                 | 39,647                |

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度 5,596千円      当事業年度 5,599千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|-----------|------------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産    |                        |                       |
| 賞与引当金     | 1,088千円                | 1,030千円               |
| 退職給付引当金   | 10,926千円               | 13,638千円              |
| 役員退職慰労引当金 | 1,858千円                | 2,571千円               |
| 貸倒引当金     | 774千円                  | 913千円                 |
| その他       | 655千円                  | 74千円                  |
| 繰延税金資産小計  | 15,303千円               | 18,228千円              |
| 評価性引当額(注) | △13,375千円              | △16,170千円             |
| 繰延税金資産合計  | 1,928千円                | 2,058千円               |
| 繰延税金資産純額  | 1,928千円                | 2,058千円               |

(注) 評価性引当額が2,795千円増加しております。この増加の主な内容は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加に伴い評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(令和元年12月31日) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 30.8%                  | 34.4%                 |
| (調整)              |                        |                       |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 10.4%                  | 0.7%                  |
| 住民税均等割等           | 14.4%                  | 5.7%                  |
| 評価性引当額            | 10.8%                  | 29.7%                 |
| 税率変更による影響         | —%                     | △21.5%                |
| 中小法人軽減税率          | —%                     | △10.6%                |
| その他               | △1.9%                  | 1.2%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 64.5%                  | 39.6%                 |

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目           | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 531,341.16円                             | 535,555.98円                            |
| 1株当たり当期純利益金額 | 977.18円                                 | 4,214.82円                              |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成31年1月1日<br>至 令和元年12月31日) |
|------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(千円)        | 1,319                                   | 5,690                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                       | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,319                                   | 5,690                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 1,350                                   | 1,350                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物            | 1,341,146     | 3,591         | 19,138        | 1,325,598     | 930,917                           | 24,480        | 394,680             |
| 構築物           | 988,223       | 8,962         | —             | 997,185       | 819,518                           | 14,211        | 177,666             |
| 機械及び装置        | 75,080        | 233           | —             | 75,314        | 64,143                            | 4,983         | 11,170              |
| 車両運搬具         | 77,356        | 1,037         | 722           | 77,670        | 75,553                            | 1,454         | 2,116               |
| 工具、器具<br>及び備品 | 184,598       | 3,709         | 1,349         | 186,958       | 168,227                           | 3,102         | 18,730              |
| コース勘定         | 905,100       | 220           | —             | 905,320       | —                                 | —             | 905,320             |
| 土地            | 372,191       | —             | —             | 372,191       | —                                 | —             | 372,191             |
| リース資産         | 71,647        | 33,534        | —             | 105,181       | 40,480                            | 15,804        | 64,700              |
| 建設仮勘定         | —             | 1,787         | —             | 1,787         | —                                 | —             | 1,787               |
| 有形固定資産計       | 4,015,343     | 53,075        | 21,211        | 4,047,207     | 2,098,842                         | 64,036        | 1,948,365           |
| 無形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 電話加入権         | 385           | —             | —             | 385           | —                                 | —             | 385                 |
| 施設利用権         | 9,002         | —             | —             | 9,002         | 8,937                             | 34            | 65                  |
| ソフトウェア        | 1,933         | —             | —             | 1,933         | 1,769                             | 50            | 163                 |
| 無形固定資産計       | 11,321        | —             | —             | 11,321        | 10,707                            | 85            | 613                 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|       |            |          |
|-------|------------|----------|
| リース資産 | 空調機 7 基    | 22,302千円 |
|       | 電磁乗用カート10台 | 11,232千円 |

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限              |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------|
| 短期借入金                  | 98,910        | 42,191        | 0.82        | —                 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 92,615        | 100,044       | 0.40        | —                 |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 13,663        | 19,126        | —           | —                 |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 165,564       | 179,485       | 0.40        | 令和3年1月<br>～令和6年7月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 37,304        | 50,923        | —           | 令和3年1月<br>～令和8年6月 |
| その他有利子負債               | —             | —             | —           | —                 |
| 合計                     | 408,058       | 391,769       | —           | —                 |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 95,834          | 59,132          | 17,519          | 7,000           |
| リース債務 | 16,399          | 14,035          | 9,194           | 5,795           |

## 【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 2,532         | 2,962         | —                       | 2,532                  | 2,962         |
| 賞与引当金     | 3,558         | 2,996         | 3,558                   | —                      | 2,996         |
| 役員退職慰労引当金 | 6,075         | 1,400         | —                       | —                      | 7,475         |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 1,426   |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 72      |
| 普通預金 | 110,436 |
| 計    | 110,509 |
| 合計   | 111,935 |

## ② 売掛金

## 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 三菱UFJニコス(株)    | 7,628  |
| (株)ジェーシービー     | 3,244  |
| (株)愛銀ディーシーカード  | 1,331  |
| (株)UCS         | 581    |
| 三井住友トラストクラブ(株) | 395    |
| その他            | 31,619 |
| 合計             | 44,800 |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生額<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 39,058               | 568,538              | 562,796              | 44,800               | 92.6                                         | 26.9                                                  |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

| 区分    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 肥料・薬剤 | 2,448  |
| 売店用品  | 65     |
| その他   | 1,201  |
| 合計    | 3,715  |

④ 買掛金

| 相手先        | 金額(千円) |
|------------|--------|
| (株)名鉄犬山ホテル | 22,973 |
| 合計         | 22,973 |

⑤ 長期預り保証金

| 相手先                   | 金額(千円)  |
|-----------------------|---------|
| 犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員 | 857,200 |
| 合計                    | 857,200 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                                                              |
|------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日まで                                                               |
| 定時株主総会     | 3月中                                                                          |
| 基準日        | —                                                                            |
| 株券の種類      | 1株券及び2株券                                                                     |
| 剰余金の配当の基準日 | —                                                                            |
| 1単元の株式数    | —                                                                            |
| 株式の名義書換え   |                                                                              |
| 取扱場所       | 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4 株式会社犬山カンツリー倶楽部                                           |
| 株主名簿管理人    | なし                                                                           |
| 取次所        | なし                                                                           |
| 名義書換手数料    | —                                                                            |
| 新券交付手数料    | —                                                                            |
| 単元未満株式の買取り |                                                                              |
| 取扱場所       | —                                                                            |
| 株主名簿管理人    | —                                                                            |
| 取次所        | —                                                                            |
| 買取手数料      | —                                                                            |
| 公告掲載方法     | 官報                                                                           |
| 株主に対する特典   | 当社の株主は、同時に犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員でもあり、会員は当社の所有するゴルフ場他付属施設を非会員に優先して、低廉料金で利用できる。 |

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年3月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第57期中(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日) 令和元年9月27日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年3月27日

株式会社犬山カンツリー倶楽部  
取締役会 御中

森藤公認会計士事務所

公認会計士 森 藤 利 明 ⑩

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社犬山カンツリー倶楽部の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。